



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

上場取引所 東

コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺田 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務本部長

(氏名) 寺田 孝一

TEL 03-3291-2121

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	180,643	2.2	6,187	28.6	6,856	41.5	2,794	23.6
22年3月期第3四半期	176,693	10.8	4,810	—	4,844	—	2,260	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	40.47	—
22年3月期第3四半期	32.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	122,435	51,580	41.9	743.29
22年3月期	119,081	49,728	41.6	716.81

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 51,333百万円 22年3月期 49,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	7.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	2.0	8,000	16.5	8,300	20.7	3,500	10.9	50.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 73,017,952株 22年3月期 73,017,952株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,956,227株 22年3月期 3,955,469株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 69,062,224株 22年3月期3Q 69,143,318株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、一部で企業業績に回復傾向が見られたものの、雇用情勢は引き続き厳しい状況にあり、国内経済の先行きは依然として不透明感が払拭されていない状況にあります。

ニチイグループを取り巻く事業環境におきましては、平成22年10月26日に閣議決定された補正予算案において、子育て・医療・介護・福祉分野の機能強化には1兆1,239億円が充てられ、介護分野での人材確保についても予算が配分される等、社会保障分野は引き続き高い需要と雇用創出力を持つ成長産業として期待されております。

また、平成24年4月に控えた介護保険制度改正の動向につきましては、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく、有機的かつ一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の実現や、給付と負担のバランスを図る持続可能な介護保険制度の構築等を柱とした議論が進められており、今後本格化する税制との一体的な改革に向けた議論が注目されます。

このような事業環境の中、ニチイグループにおきましては、医療・介護分野の人材確保策として、引き続き処遇改善に注力したほか、ニチイのeラーニング『Webカレッジ』を活用した介護従事者向けの研修講座の開発や、看護師の就業支援に繋がるサービス提供に取り組むとともに、当社が持つ経営資源を活用したサービスラインアップの拡充と主力事業間の更なるシナジー促進を図るべく、医療(看護)から介護までを包括したサービス提供体制の構築を推し進めてまいりました。

経営成績につきましては、ヘルスケア事業において引き続き訪問介護や通所介護等の在宅系介護サービスをはじめとしたサービス利用者数が順調に増加したことや、教育事業において「『働きながら資格をとる』介護雇用プログラム」の受託が好調に推移したこと等により増収増益基調を辿っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は180,643百万円(前年同期は176,693百万円)、営業利益は6,187百万円(前年同期は4,810百万円)、経常利益は6,856百万円(前年同期は4,844百万円)、四半期純利益は2,794百万円(前年同期は2,260百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、今期よりセグメントごとの費用負担額の配賦基準を一部見直ししております。

<医療関連部門>

医療関連部門につきましては、契約適正化の推進による1病院あたりの売上高拡大と、民間病院を中心に新規契約獲得が堅調に推移したこと等により増収基調を維持しております。利益面では、健康保険料率の引き上げや、処遇改善の実施等により前年同期比では減益となったものの、既受託医療機関における契約業務の拡大と効率的な人員配置等の取り組みの成果が現れ始めております。

『サイバークラーク』につきましては、10月より一部地域での展開を開始しており、医師等の事務負担軽減に加え、就業環境整備による医師の確保に繋がるサービスとして営業に注力しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は77,113百万円(前年同期は75,884百万円)、営業利益は4,910百万円(前年同期は5,872百万円)となりました。

<ヘルスケア部門>

ヘルスケア部門につきましては、在宅系介護サービスでは、訪問介護・通所介護等の各サービス利用者数が引き続き順調に推移しているほか、居住系介護サービスにおいても新設事業所を含め、入居者数が堅調に増加する等、成長軌道を辿っております。

当第3四半期の新規開設状況につきましては、在宅系介護サービスでは、訪問介護事業所が14ヵ所、通所介護事業所が6ヵ所、居宅介護支援事業所が13ヵ所増加いたしました。居住系介護サービスでは、グループホーム「ニチイのほほえみ」を4ヵ所、有料老人ホーム「ニチイのきらめき」を1ヵ所開設し、累計295事業所となりました。今後につきましても不足する介護インフラを強化すべく、各地域のニーズに合致した新設を進め、ニチイグループの介護サービスネットワーク拡大に努めてまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は92,931百万円(前年同期は88,490百万円)、営業利益は5,125百万円(前年同期は2,296百万円)となりました。

<教育部門>

教育部門につきましては、主力講座である「ホームヘルパー2級講座」、「医療事務講座」の受講生数は、雇用環境の変化により資格取得気運が急激に高まった昨年比では依然として減少傾向にあるものの、各自治体が推進する「『働きながら資格をとる』介護雇用プログラム」や基金訓練等の医療・介護分野における人材不足解消に向けた職業訓練の受託が好調に推移したことにより、引き続き高い水準を維持しております。

『Webカレッジ』につきましては、受講層拡大に向け、新規講座の開発に注力するとともに、各地でのイベント出展等のPRにも積極的に取り組み、より強固な事業基盤形成に向けた戦略を推進しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,159百万円(前年同期は11,866百万円)、営業利益は1,573百万円(前年同期は2,591百万円)となりました。

<その他>

その他の部門につきましては、グループでの事業効率化と更なるシナジー促進に向けて新たな展開にも取り組んでおります。

『レイクウッズガーデンひめはるの里』におきましては、平成23年4月上旬のグランドオープンに向け、運営基盤の整備を進めるとともに、これまでのヘルスケア事業における身体的なケアにとどまらず、「癒し」の提供によるメンタル面のケアを目的としたドッグセラピーの開発にも注力しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は439百万円(前年同期は452百万円)、営業利益は45百万円(前年同期は341百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,353百万円増加し、122,435百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が919百万円増加し、有形固定資産の増加などにより固定資産が2,434百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,501百万円増加し、70,854百万円となりました。主な要因は、未払費用の増加などにより流動負債が2,436百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,852百万円増加し、51,580百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月17日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産について、一部実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

たな卸資産の簿価切り下げにあたっては、収益性の低下が明らかな、たな卸資産についてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ61百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が565百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,196百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,792,307	4,128,264
受取手形及び売掛金	30,065,198	28,554,508
商品及び製品	392,333	341,091
仕掛品	4,680	2,356
原材料及び貯蔵品	200,833	204,690
その他	7,655,100	7,971,467
貸倒引当金	△60,650	△72,066
流動資産合計	42,049,803	41,130,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,900,447	26,163,653
その他(純額)	12,233,991	11,045,267
有形固定資産合計	39,134,438	37,208,921
無形固定資産		
のれん	13,806,097	14,530,389
その他	5,430,739	4,500,173
無形固定資産合計	19,236,837	19,030,562
投資その他の資産		
その他	22,755,684	22,430,040
貸倒引当金	△741,751	△718,751
投資その他の資産合計	22,013,932	21,711,288
固定資産合計	80,385,207	77,950,773
資産合計	122,435,011	119,081,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	995,518	940,792
短期借入金	340,000	1,018,002
未払法人税等	1,314,402	2,350,522
未払費用	16,382,170	13,906,413
賞与引当金	2,245,724	4,199,857
役員賞与引当金	—	34,000
その他	15,652,407	12,044,256
流動負債合計	36,930,223	34,493,845
固定負債		
長期借入金	20,246,988	24,002,119
退職給付引当金	4,457,328	4,133,049
役員退職慰労引当金	155,833	149,221
資産除去債務	1,218,822	—
その他	7,845,281	6,574,526
固定負債合計	33,924,253	34,858,917
負債合計	70,854,476	69,352,763

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	28,809,368	26,912,370
自己株式	△6,789,269	△6,788,705
株主資本合計	51,308,103	49,411,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,943	92,759
評価・換算差額等合計	24,943	92,759
少数株主持分	247,488	223,893
純資産合計	51,580,535	49,728,322
負債純資産合計	122,435,011	119,081,085

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	176,693,763	180,643,444
売上原価	141,865,606	144,484,659
売上総利益	34,828,157	36,158,785
販売費及び一般管理費	30,018,071	29,970,822
営業利益	4,810,086	6,187,962
営業外収益		
受取利息	19,099	83,735
受取事務手数料	91,295	86,828
受取賃貸収入	113,038	165,180
受取損害賠償金	141,101	—
雇用創出事業受託料	—	522,468
その他	143,248	323,100
営業外収益合計	507,782	1,181,313
営業外費用		
支払利息	395,910	436,041
社債利息	3,307	—
賃貸費用	42,474	38,858
その他	31,295	38,030
営業外費用合計	472,988	512,930
経常利益	4,844,880	6,856,345
特別利益		
固定資産売却益	43,528	210
賞与引当金戻入額	—	111,148
過年度償却債権取立益	69,757	—
その他	16,142	5,119
特別利益合計	129,428	116,478
特別損失		
固定資産除却損	13,133	38,441
投資有価証券売却損	120,945	—
のれん調整差額	4,121,190	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	504,813
その他	100,641	132,779
特別損失合計	4,355,911	676,033
税金等調整前四半期純利益	618,397	6,296,790
法人税、住民税及び事業税	555,037	2,239,207
法人税等調整額	△2,225,772	1,234,680
法人税等合計	△1,670,734	3,473,888
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,822,902
少数株主利益	28,175	28,094
四半期純利益	2,260,956	2,794,807

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。